東海ノア
（東海 NOAH）

東海ノア通信

〔原子力事業所安全協力協定〕

第５０号（平成２４年１２月発行）
東　海　ノ　ア　協　定　事　務　局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信第５０号をお届けします。

東海ノア協定では、加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、http://tnoah.jaea.go.jp/ です。

〔トピックス〕

☆東海ノア通信記念号に寄せて

〔原子力規制庁 東海・大洗原子力規制事務所長〕

☆協定に基づく活動状況

- 安全協力委員会の開催状況
- 活動推進幹事会の開催状況
- 自主保安に係る点検協力活動報告
- 安全教育に係る協力活動
- 情報交換に係る協力活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆役員の変更

☆今後の主な活動予定

東海 NOAH：

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村（現鉾田市）、「H」ひたちなか市

☆東海ノア通信記念号に寄せて

東海ノア通信は、平成１２年４月に第１号を発行して以来、四半期毎の頻度で発行し、協定締結１３年目（平成１２年１月２０日締結）となる今年度に、記念号となる第５０号を発行することとなりました。

この記念号の発行にあたり、今年度新たに発足されました原子力規制庁 東海･大洗原子力規制事務所の初代所長にご就任されました石井様に、組織の紹介原稿をお寄せいただき掲載させていただきました。

―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―

「原子力規制委員会　東海･大洗原子力規制事務所の紹介

所長　石井　忠

原子力規制委員会設置法により、平成24年9月19日、環境省の外局として原子力規制委員会、その事務局として原子力規制庁が設置されました。

当事務所では、東海･大洗地区の原子力施設を対象に、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的として原子炉等規制法等に基づき透明性のある規制業務に取り組んでおります。この度、紙面をお借りして事務所の業務を簡単に紹介いたしますので、今後ともご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

１．原子力保安検査官に係る業務

所管する原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物管理施設及び核燃料使用施設に対し、年４回保安規定の遵守状況の検査を行っています。また、これら施設の巡視、定例試験の立会等を行い、これら原子力施設でトラブルが発生した場合には直ちに原子力規制庁に連絡するとともに、現場確認、原因調査、再発防止策の確認等を行っています。

２．原子力防災専門官に係る業務

原子力災害対策特別措置法の規定に基づき、原子力災害の発生の防止及び拡大の防止を円滑に実施するため必要な業務を行っています。茨城県原子力オフサイトセンターに駐在し、平常時は、防災に係る原子力事業者への指導、助言、オフサイトセンターに設置する放射能災害の予測機器などの保守管理、原子力防災計画策定等に対する地方自治体への指導・助言、原子力防災訓練の調整と原子力防災についての地元への理解促進活動などを行っています。

緊急事態発生時には、情報収集と国や関係機関との連絡、要員招集などが主な任務となり、原子力事業者からの通報を受けた特に初動時において、速やかに防災体制を整える役目を担っています。

３．その他

我が国は、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）との間で保障措置協定を締結し、国内保

障措置制度に基づき、事業者による計量管理、封印等による封じ込め、カメラ・監視、査察を行うことにより、国内にあるすべての核物質が核兵器等に転用されないことを確認しており、また、ＩＡＥＡの査察等保障措置を受け入れています。当事務所の職員は査察官として、必要に応じて当該業務の一部を行っています。

☆協定に基づく活動状況

安全協力委員会の開催状況

○第２７回安全協力委員会

〔開 催 日〕　平成２４年１０月１８日（木）

〔開催場所〕　原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

〔議　　題〕

（１）第２６回安全協力委員会議事録(案)について

（２）平成２４年度上期活動状況及び下期活動計画について

（３）原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動について

（４）協定加盟事業所の近況について

第２７回安全協力委員会では、議題（２）により平成２４年度年間活動基本計画に基づく上期活動結果及び下期活動計画について審議がなされ、提案通り承認されました。

また、議題（３）により「緊急事態協力活動要領」の改訂について審議がなされ、改訂原案の承認をいただくとともに、次回委員会への報告を目途に、緊急事態協力活動マニュアル(仮称)の改訂をすすめることで承認されました。

第２７回 安全協力委員会の様子

活動推進幹事会の開催状況

○第６１回活動推進幹事会

〔開 催 日〕　平成２４年１２月１７日（月）

〔開催場所〕　原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

〔議　　題〕

（１）第６０回活動推進幹事会議事録(案)について

（２）平成２４年度 第２回自主保安点検協力活動報告について

（３）平成２４年度 安全教育に係る協力活動について

（４）平成２４年度 情報交換に係る協力活動について

（５）平成２４年度 緊急事態発生時の対応訓練計画について

（６）原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動について

（７）東海ノア通信第 50 号の発行について

第６１回活動推進幹事会では、議題（５）により平成２４年度緊急事態発生時の対応訓練計画についての審議がなされ、原案通りで承認されたことから、平成２５年１月３０日（予定）に、原科研を発災事業所として原電に緊急時対策本部を立ち上げ、通報連絡を主体とした総合訓練を実施することになりました。また、議題（６）により緊急事態協力活動マニュアル(仮称)の改定についての審議がなされ、今後、活動推進幹事会のワーキングメンバーを主体として、２月の幹事会を目途に改定作業を進めていくことになりました。

第６１回 活動推進幹事会の様子

自主保安に係る点検協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者等からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っています。

○平成２４年度 第２回自主保安点検協力活動

今年度第２回目となる本活動は、１１月１４日（水）、日本核燃料開発株式会社を対象として実施されました。

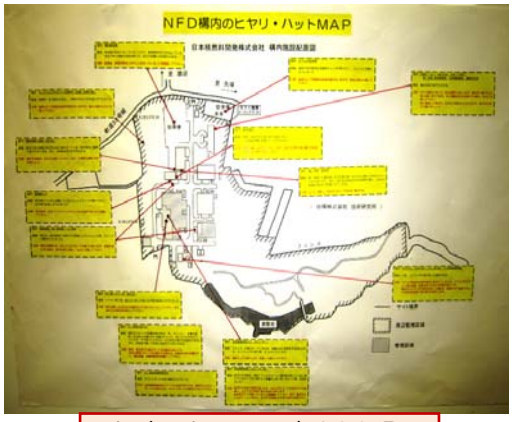
点検協力実施者は、日本原電 大森 茂美氏、東北大学 外山 健氏、日揮 滝口 好司氏の３名でした。

質疑・応答の様子

点検活動は、現場の巡視確認及び点検シートに基づく質疑・応答形式で進められ、質疑・応答の中では、（１）安全確保のための基本的考え方及び方策、（２）安全管理計画作成の考え方及び安全文化醸成活動の具体的取組、（３）規則等の改廃状況、法令順守状況の確認、（４）教育訓練の実施状況と理解度の確認方法、保安管理に関する資格認定制度の状況、（５）緊急時連絡体制や緊急事態を想定した訓練状況等についての意見交換がありました。

点検協力実施者からは、安全衛生管理基本方針を中心として、安全衛生に係る業務についてのＰＤＣＡを廻す仕組みが構築されていること、ヒヤリ・ハットマップを作成し発生場所の「見える化」が図られていること、現場の整理整頓が行き届き十分な安全通路が確保されていること等を確認でき、安全に配慮して業務に取り組んでいることが伺われたとの感想が述べられ、良好事例として、ヒヤリ・ハット報告対象テーマを限定した取り組みにより、報告、情報分析の容易性が図られていることや毎年改正される「ＮＦＤ文書一覧」により文書の一元管理がされていること等が紹介されました。

講評の様子



ヒヤリ・ハットＭＡＰ

安全教育に係る協力活動

○安全教育研修会の開催

平成２４年９月２５日（火）、原子力機構の原子力人材育成センターを会場に、東海ノア協定に基づく「平成２４年度 第１回安全教育研修」が開催され、研修会には協定加盟７事業所から２３名が参加されました。

研修前半は３時限の講義研修を行い、後半は参加者を２班に分けて各種放射線測定等の実習が行われました。

〔研修概要〕

【講義】 ①福島第一原発過酷事故（本質と対応）
②放射性物質のいろいろな性質
③放射線防護の基礎

【実習】 各種放射線の測定

講義の様子

研修内容はほぼ前年度同様でしたが、「原発事故」に関する講義は、前回同様、受講者には大変好評をいただく講義になりました。

実習の様子

○自衛消防隊研修会の開催

原子力事業所安全協力協定加盟事業所の「平成２４年度 自衛消防隊研修会」は、平成２４年９月２７日（木）、県立消防学校において１５事業所から２６名が参加して開催されました。

訓練は、４消防本部から１２名の講師と４原子力事業所から６名の指導員を派遣いただき、屋内訓練施設（体育館）と屋外訓練施設（校庭）の３会場で同時

に進行する３つの実動訓練を、参加者が３班に分かれローテーションしながら各訓練に取り組みました。

〔訓練項目〕

① .空気呼吸器等の装着訓練

② .屋内消火栓の取扱要領、ホース延長・収納等の操作

③ .消防車からの放水・吸水訓練

当日は台風の影響により、終日、風の強い中での訓練になりましたが、事故、トラブルや日程への影響も無く、予定した成果を収めて無事終了することができました。

当日の訓練指導をいただきました各講師からは、閉会式にて訓練講評をいただきました。また、当日の訓練状況をご視察いただきました茨城県原子力安全対策課の横山課長補佐には開会式でのご挨拶を、県立消防学校の前田副校長には閉会式での訓練総評をいただきました。

当日の訓練状況は、茨城新聞社の取材記事が翌日の朝刊紙へ掲載され、東海ノア活動の良好事例として紹介することもできました。

○原子力事業所安全推進セミナーの開催

東海ノア協定に基づく「安全教育に係る協力活動」の一環として、協定加

盟事業所で開催するセミナーを、他の加盟事業所へも案内し受講者を募って実施しました。

【開催日時】　平成２４年１２月６日（木）
【場　　所】　日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター
原子力科学研究所　大講堂

本セミナーは、「平成２４年度文部科学省原子力人材育成等推進事業」として、名古屋大学及び千葉科学大学の主催により、原子力科学研究所大講堂を会場に延べ１７７名が聴講参加して開催されました。

東海ノア協定加盟事業所からは、６事業所から３３名が参加されました。

セミナーは、原子力に関係する事業所の実務者について、リスク管理および危機管理に関する意識の高揚、知識および技術体系の強化と高度化、実践行動力の推進を図ることを目的として構成されたプログラムに沿ってすすめられました。

◇プログラム◇

セミナー１
「機械安全設計の基礎　ー機械安全におけるリスクへの対処ー」
〔長岡技術科学大学　福田 隆文氏〕

セミナー２
「労働災害防止を組織的効果的に行うために」
〔中央労働災害防止協会　白崎 彰久氏〕

セミナー３
「なぜ、日本人リーダーは危機管理に失敗するのか
ー危機管理の最大の敵、日本の『和』の理念を問う！ー」
〔青森中央学院大学　大泉 光一氏〕

セミナー４
「専門家と一般市民のリスク認知の相違」
〔浜松学院大学　岡部 康成氏〕

セミナー５
「安全・安心促進のための心理学」
〔千葉科学大学　王 晋民氏〕

情報交換に係る協力活動

○事故、トラブル情報等の交換

東海ノア通信４９号発行以降、協定加盟事業所等より以下の６件の情報提供がありました。ご提供いただきました情報につきましては、即日、協定加盟全事業所に配信いたしました。

<プレス発表された事故、トラブル関連情報>

事業所	情報提供日	件名
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成２４年 １０月２５日	JMTR 施設内Ｃトレンチの廃液移送管表面からの汚染検出について
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成２４年 １１月８日	JMTR 施設内Ｃ トレンチの第４排水系配管からの汚染検出について
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	平成２４年 １１月９日	廃棄物安全試験施設（WASTEF）における火災について
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	平成２４年 １１月３０日	東海第二発電所 管理区域外での洗浄廃液の漏れについて

<その他情報の提供>

事業所	情報提供日	件名
日本原子力発電（株） 東海第二発電所	平成 24 年 １０月２５日	東海第二発電所の震災時の状況と安全対策強化の取り組みについて
青森県内原子力事業者間安全推進協力協定	平成２４年 １１月１日	青森県原子力安全対策検証委員会報告書の８項目の提言に対する対応状況の報告について

○協定加盟事業所総合訓練の見学会

〔開催日〕　平成２４年９月２５日（火）
〔場　所〕　日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター
〔見学会参加者〕　４名（協定加盟３事業所）

平成２４年９月２５日（火）、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおいて、平成２４年度第１回総合訓練が行われ、協定加盟事業所からは３事業所４名が見学に参加されました。

通報連絡専任者室
（緊急通報連絡の受信）

現地対策本部
（コマンドルーム）

この訓練は、原子炉施設保安規定、核燃料物質使用施設等保安規定、廃棄物管理施設保安規定、放射線障害予防規程等に基づく訓練で、「茨城県沖を震源（Ｍ７：大洗震度６弱）とする地震が発生し、センター内商用系電源が喪失する」また、「第二照射材料試験施設の操作室（管理区域）に設置されているコールド用引張試験機電気炉付近から火災が発生」との事故想定により開催されました。

訓練は、１３時３０分、緊急地震速報を合図に開始され、協定加盟事業所より参加した見学者は、

通報連絡専任者室、現地対策本部、現場指揮所、模擬プレス会場および大洗町消防本部との合同による消火活動現場へと、会場を移動しながら訓練状況を見学しました。

また、訓練見学後には、見学の案内対応をいただいた危機管理課員と見学参加者による意見交換も行われました。

現場指揮所

消防活動現場
（大洗町消防本部と自衛消防隊による模擬放水訓練）

模擬プレス会場
（県政記者クラブを想定）

○協定加盟事業所の施設見学会

〔開 催 日〕　平成２４年１０月３日（水）、１０日（水）、１２日（金）
〔見学施設〕　日本原子力発電(株)　東海・東海第二発電所
〔見学会参加者〕　９３名／７事業所

見学会は、原電東海第二発電所の３.１１東北地方太平洋沖地震発生後の状況と安全対策の実施状況について、ビデオを交えての概略説明を受けた後、免震重要棟である緊急時対策建屋、海水ポンプエリア、高圧電源車や大容量ポンプ車等の配備状況、バスに乗車しての構内外周等見学を行いました。

見学前の概要説明

現場見学では、３.１１の際に津波により停止した非常用ディーゼル発電機冷却用海水ポンプについても見学することができ、臨場感のある説明を聞くことができました。

高圧電源車

また、現場見学後には、見学者と案内者との質疑応答や意見交換が活発に行われました。

大容量ポンプ車とホース延長車

瓦礫等撤去用ホイールローダ

○協定加盟事業所の訓練見学会

〔開催日〕　平成２４年１１月１３日（火）

〔場　所〕　日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター
核燃料サイクル工学研究所　構内

平成２４年１１月１３日、核燃料サイクル工学研究所構内において、茨城県立消防学校と核燃料サイクル工学研究所との共催による核燃料輸送事故の対応訓練が実施され、見学会には東海ノア協定加盟事業所から４名（４事業所）が参加されました。

本訓練は、共催者相互の連携強化と緊急時対応力の強化を図ることを目的に毎年開催されており、今回の訓練では、約７０名の訓練参加者が初期消火活動、負傷者の救出、輸送物・放射線の情報収集等の訓練に取り組みました。なお、県立消防学校では救助科授業の一環として、救助科の生徒約３０名が訓練に取り組みました。

【事故想定・訓練概要】

核燃料物質の積載車が国道を走行中、国道に合流してきた乗用車が積載車に衝突した。この衝突により乗用車から白煙があがり、同乗者２名のうち運転手が脱出できない状況にある。

輸送隊は消防に通報するとともに、初期活動を開始する。

通報を受けた消防隊は現場到着後、放射線等の状況を確認しつつ、消火及び救助活動を実施する。

☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。

今号では、「三菱原子燃料株式会社」からの紹介です。

―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―∽―

『当社の安全活動状況等について』

三菱原子燃料株式会社

１．はじめに

当社は、昭和４６年１２月に設立され、加圧水型原子力発電所用燃料（ＰＷＲ燃料）の開発・設計、製造、販売、輸送を主たる事業としており、アレバ社製造のＰＷＲ燃料と沸騰水型原子力発電所用燃料(ＢＷＲ燃料)の許認可、販売、輸送も行っています。特にＰＷＲ燃料については、原料の低濃縮（２～５％）六フッ化ウランを二酸化ウラン粉末にする再転換加工から燃料集合体組立までの一貫生産を行っている国内唯一の燃料加工メーカであります。

２．安全管理及び従業員に対する教育等への取り組み状況

当社は、安全安心の確保を最優先とした生産活動、保安活動の実践を方針として以下に示すことを実施しています。

（１）当社社員の行動指針として「ＭＮＦ社員行動指針１０章」を定め、これらを記載した携帯カードを社員全員が署名して携帯し、自らの目標・指針として真に身に付けるよう心掛けています。

（２）保安遵守及び環境安全衛生に係るパトロールを、以下のとおり規定しています。

① 保安規定及び所内規則の遵守に関する現場の管理状況を確認する目的で、核燃料取扱主任者をリーダーとするチーム員によるパトロールを実施しています。

② 安全衛生意識の高揚、安全衛生管理状況及び作業環境の維持、改善並びに規定類等による作業の実施状況の点検、把握等を行うために実施する、以下に示すパトロールを実施しています。

・環境安全パトロール

幹部及び安全衛生委員による安全衛生パトロール並びに産業医、安全管理者及び衛生管理者の各自によるパトロール。

・防火パトロール

防火管理者等による防火管理者パトロール、幹部及び防火管理者等による

火災予防パトロール。

（３）無災害、安全衛生標語の応募率、安全衛生に関する改善提案件数等に関し、総合的に良好な職場を優良職場として選定の上表彰し、職場の安全衛生の向上を図っています。

（４）各職場での作業及び行動の中に潜む危険要因を各職場で話し合い、行動する前に解決することを習慣づけるための訓練として、各職場で作成したワンポイントレッスンシートを使用しての、ＫＹＴ（危険予知訓練）活動に取り組んでいます。このシートは、水平展開を図るべく他職場でも閲覧可能となっています。

（５）当社加工施設の安全の達成・維持・向上を目的とした、JEAC4111-2009「原子力発電所における安全のための品質保証規程」に基づく、保安品質マネジメントシステムを構築して、各部門において保安品質目標を設定して活動を行っています。

（６）平成２１年７月より、防火マネジメントシステムを構築して防火に取り組んでおり、座学による内外の火災事例教育、初期消火活動の実務訓練及び火気設備の定期点検等を行っています。更に、社外の防火に関する専門家によって構成される「外部専門委員会」を設置し、３カ月に１回の定例委員会を開催して指導を受け、社員の防火意識の高揚を図り、火災発生の防止及び万一の火災発生時の適切な対応等の推進を行っています。

（７）労働安全衛生マネジメントシステムを構築して、自主的な安全衛生活動の推進とその成果の向上を図っており、各部門において安全衛生目標を設定して活動を行うとともに、安全衛生教育計画を作成し、実績についてフォローを行っています。

（８）ＩＳＯ １４００１の要求事項に基づく環境マネジメントシステムを構築して、環境負荷の低減等の目標を設定して活動を行っています。

（９）ＩＳＯ ９００１の要求事項に基づく製品品質マネジメントシステムを構築して、お客様と社会のニーズと期待にこたえる安全・安心な製品の供給に向けた目標を設定して活動を行っています。

（１０）上記（５）～（９）の５つのマネジメントシステムに関しては、PDCA（Plan Do Check Act＝計画・実施・評価・改善）サイクルを廻すことにより、より信頼性・有効性の高い活動を目指しています。

３．最近の主な活動について

（１）平成２３年３月１１日の東日本大震災をふまえ、防災体制強化の観点から、今年３月にアレバ社の知見を参考にして防災組織の見直しを行い、新防災組織による防災総合訓練等により防災機能の向上を図っています。

（２）今年７月、防災組織の見直しに合わせて、防災活動の拠点となる防災ルームを更新し、効果的な防災活動が行えるレイアウトにすると共に、防災資機材等も従来以上に充実を図りました。

これらの活動を通じ安全文化を高め、今後とも更なる安全安心の確保に取り組んでいく所存であります。

☆今後の主な活動予定

- 緊急事態発生時の対応訓練（東海ノア総合訓練）・・・・・・　１月
- 第６２回活動推進幹事会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２月
- 平成２４年度 第２回安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・　２月
- 大洗研究開発センター総合訓練見学会　・・・・・・・・・・・　２月
- 第２８回安全協力委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３月

〔編集後記〕

東海ノア協定事務局がある原子力科学研究所構内では、現在、いたるところで震災復旧、耐震補強工事がすすめられており、事務１・２棟跡地では、平成２４年度内竣工をめざし、新たな緊急時対策室を含む安全管理棟（免震構造）の建設が進められています。

新たな緊急時対策室は、平成２５年度のノア総合訓練でお披露目ができそうです。

〔 H24.12.7 撮影 〕

東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図っていきたいと考えています。事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。

東海ノア通信

東海ノア
（東海 NOAH）